

宮崎県

令和 7 年度潜在介護支援専門員実態把握調査結果

1 調査目的

介護支援専門員の人材不足が懸念される中、有資格者ではあるが介護支援専門員として就労していない「潜在介護支援専門員」の状況等を把握し、今後の介護支援専門員の確保に必要な支援策を検討するため。

2 調査時期

令和 7 年 9 月 26 日（金）～令和 7 年 10 月 17 日（金）

3 調査対象者

宮崎県において登録している介護支援専門員のうち、宮崎県内を現住所とし、令和 7 年 8 月 1 日現在で介護支援専門員証の有効期間が満了している者（3,676 名）

4 調査方法

郵送にて調査対象者へ案内し、郵送又はオンラインによる回答

5 有効回収数（有効回収率）

1,821 票（49.5%）

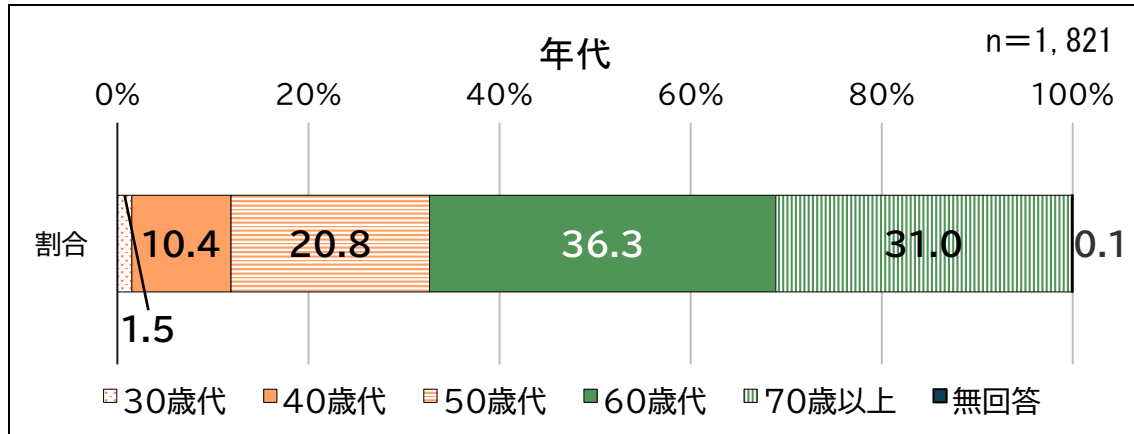
調査結果における留意事項

・単数回答の集計については、設問ごとに無回答の設問を設けてこれを含めた全体の基数（n）を百分率（%）で表している。なお、回答率は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、数表、図表に示す百分率（%）の合計は必ずしも 100.0%にならない場合がある。

6 回答者の属性

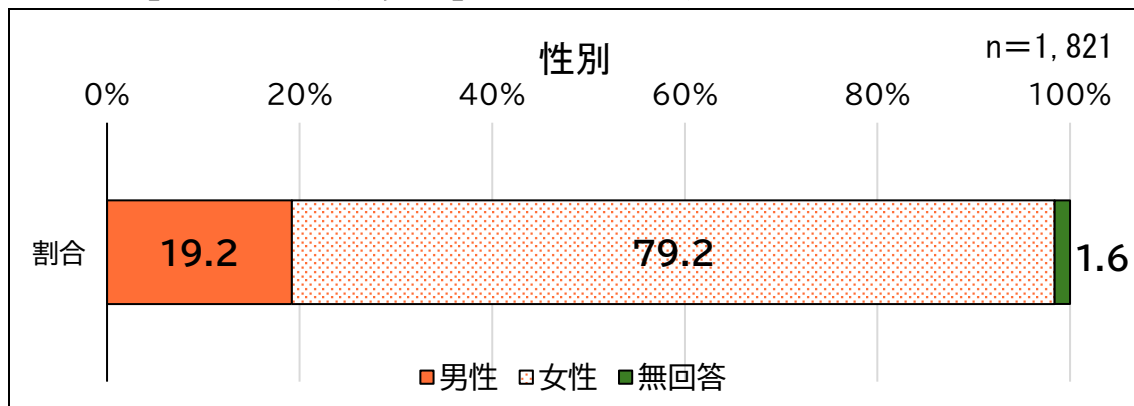
(1) 年代

「60 歳代」が最も多く（36.3%）、次いで「70 歳代」（31.0%）、「50 歳代」（20.8%）の順であった。



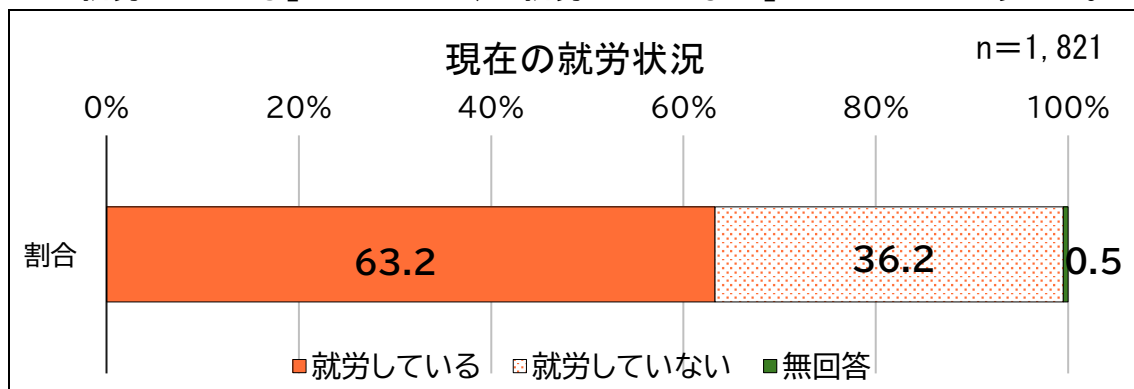
(2) 性別

「女性」が 79.2%、「男性」が 19.2%であった。



(3) 現在の就労状況

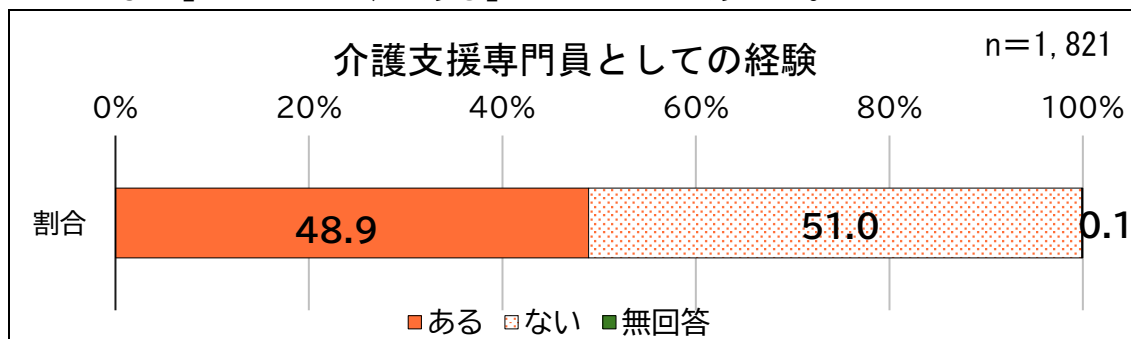
「就労している」が 63.2%、「就労していない」が 36.2%であった。



7 調査結果

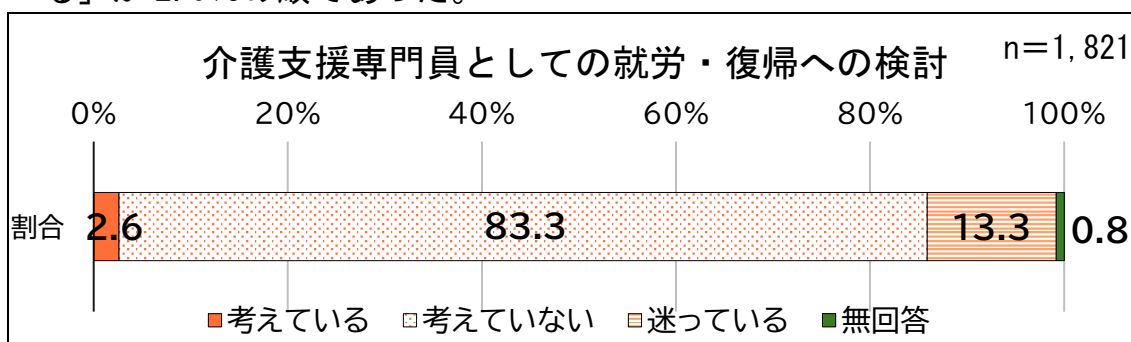
(1) 介護支援専門員としての経験

「ない」が51.0%、「ある」が48.9%であった。



(2) 介護支援専門員としての就労・復帰への検討

「考えていない」が83.3%、「迷っている」が13.3%、「考えている」が2.6%の順であった。



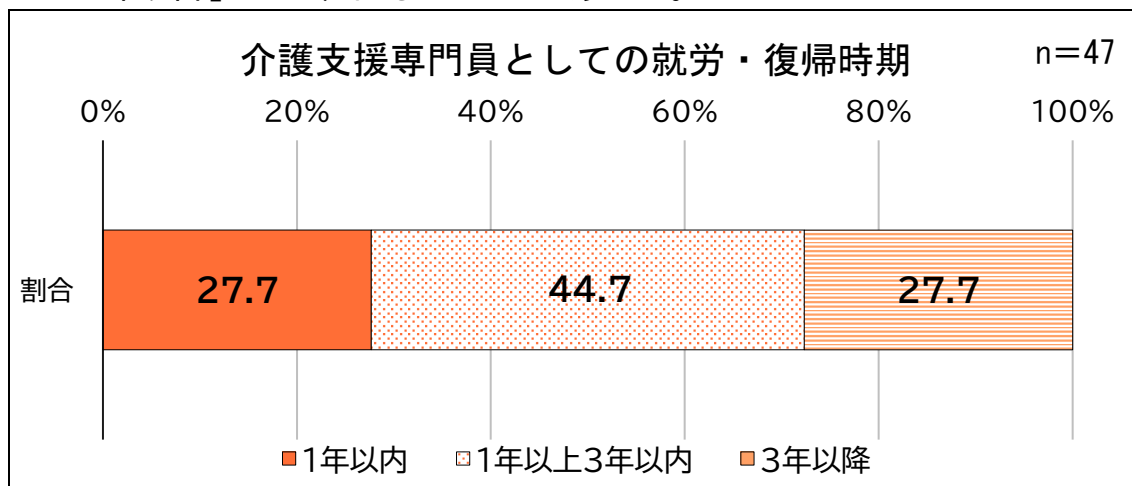
※「経験の有無」と「就労・復帰への検討の有無」のクロス集計

		就労・復帰への検討状況				調査数 (人)
		考えている	迷っている	考えていない	無回答	
介護支援専門員としての就労経験	経験がある	19	102	768	2	891
	経験がない	28	140	748	12	928
	無回答	-	-	1	1	2
全 体		47	242	1517	15	1821
		2.6%	13.3%	83.3%	0.8%	100.0%

…『復帰意向がある』層
 …『新規就労意向がある』層

(3) 介護支援専門員としての就労・復帰時期

「1年以上3年以内」が44.7%で最も割合が高く、「1年以内」と「3年以降」がいずれも27.7%であった。

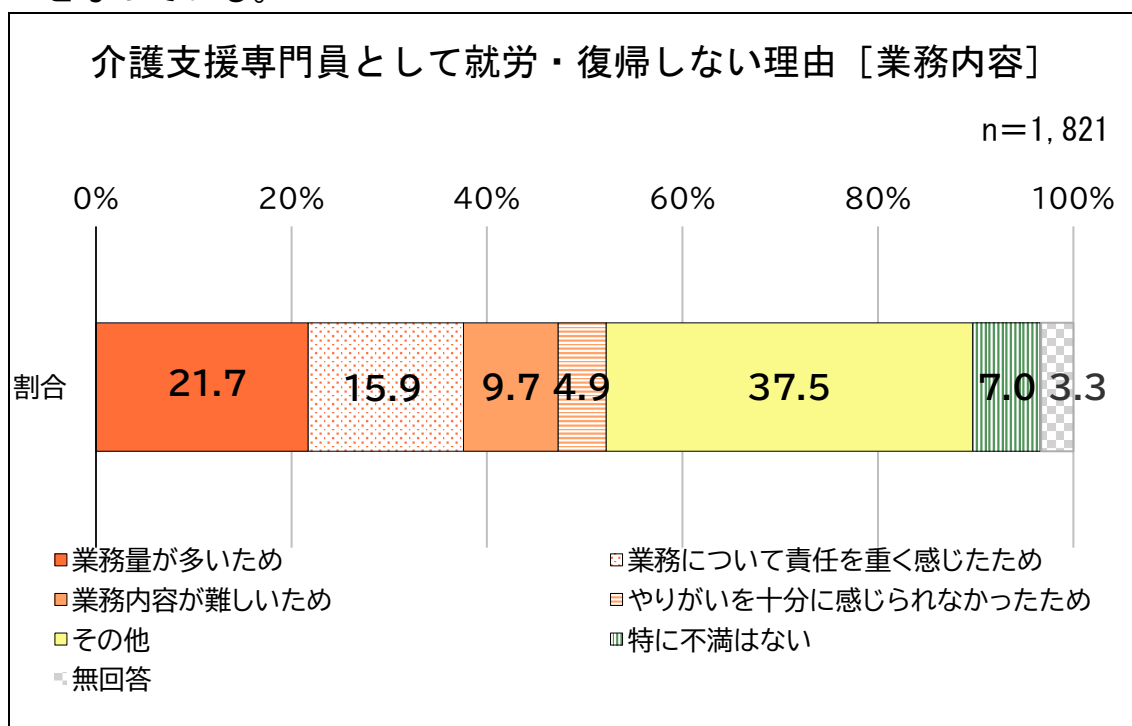


(4) 介護支援専門員として就労・復帰しない理由

(一番近いもの1つを回答)

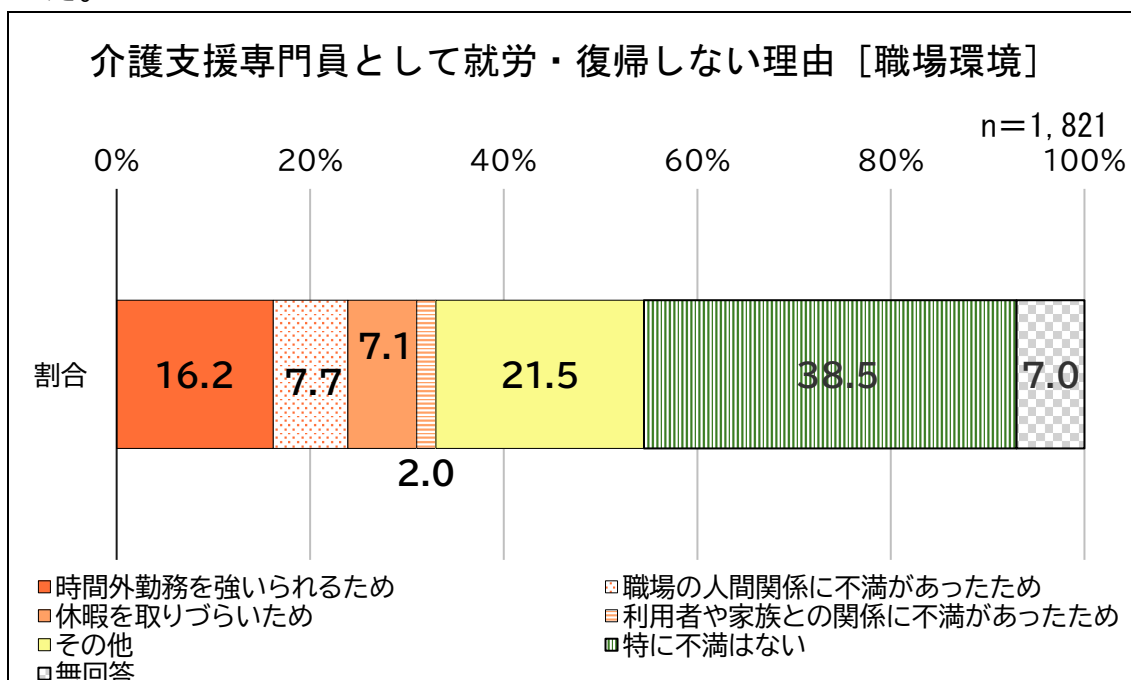
ア 業務内容

「その他」が37.5%で最も割合が高く、次いで、「業務量が多いため」が21.7%、「業務について責任を重く感じたため」が15.9%の順となっている。



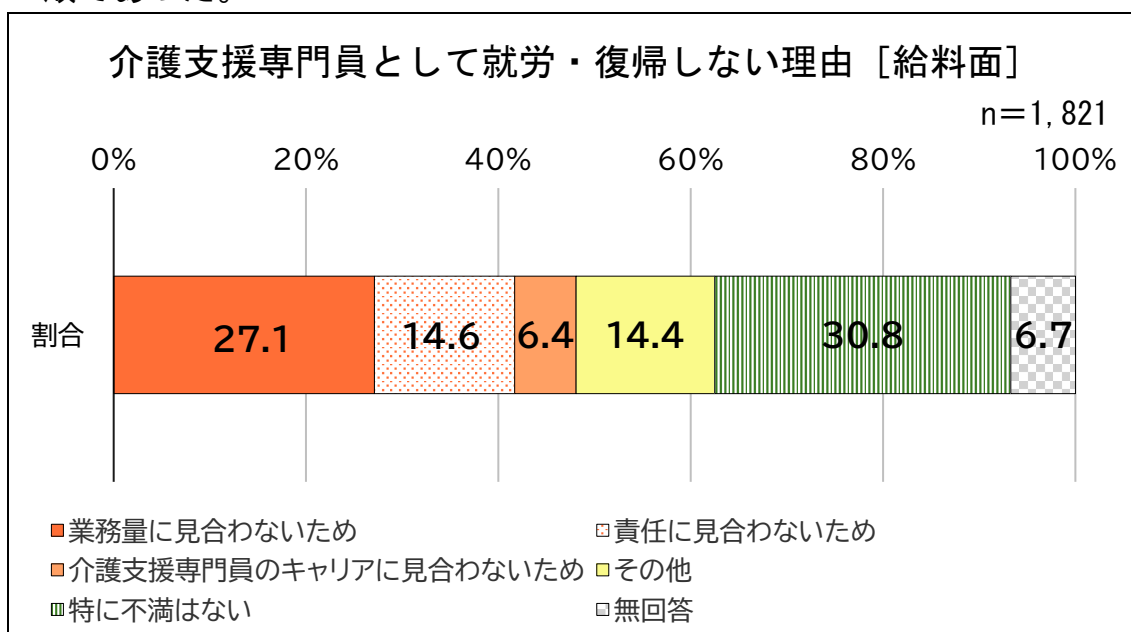
イ 職場環境

「特に不満はない」が38.5%で最も割合が高く、次いで、「その他」が20.2%、「時間外勤務を強いられるため」が16.2%の順であった。



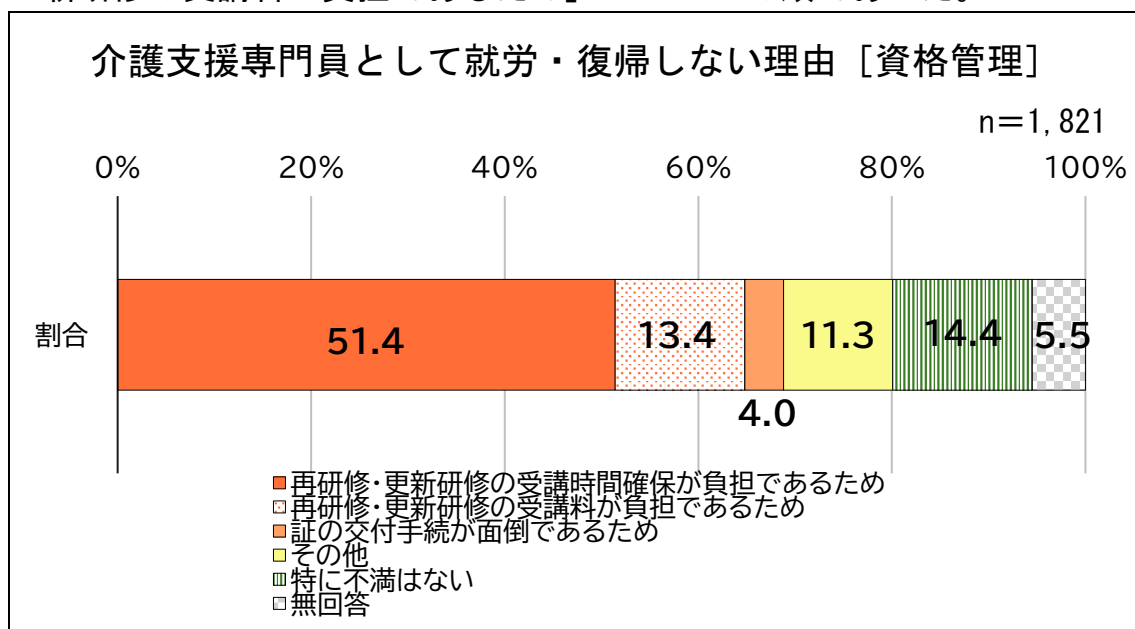
ウ 給料面

「特に不満はない」が30.8%で最も割合が高く、次いで、「業務量に見合わないため」が27.1%、「責任に見合わないため」が14.6%の順であった。



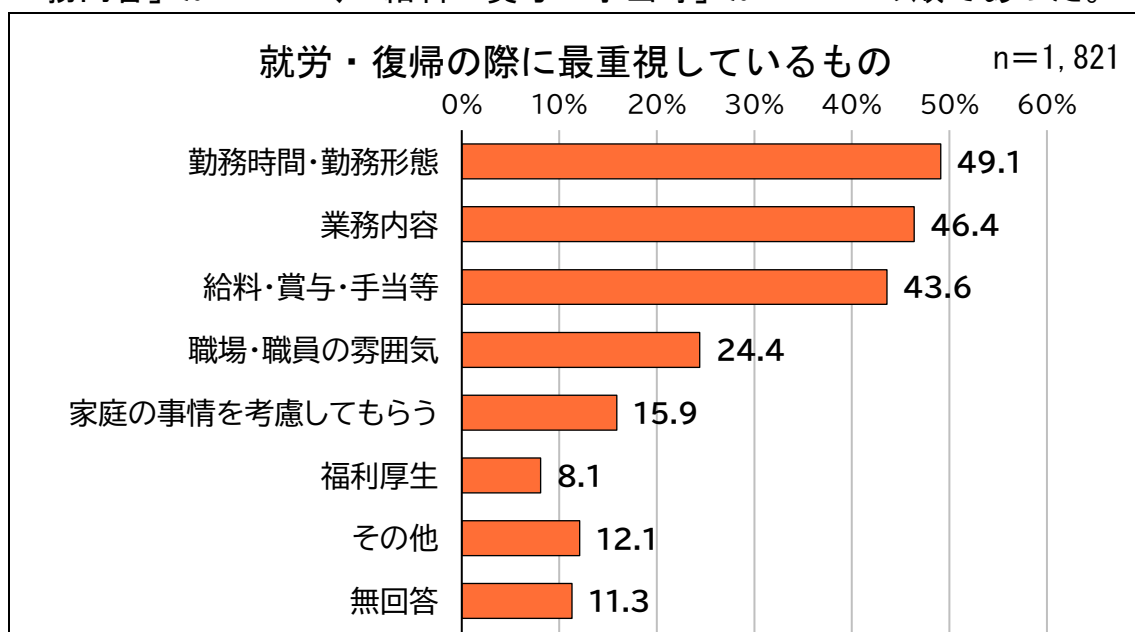
エ 資格管理

「再研修・更新研修の受講時間確保が負担であるため」が51.4%で最も割合が高く、次いで、「特に不満はない」が14.4%、「再研修・更新研修の受講料が負担であるため」が13.4%の順であった。



(5) 介護支援専門員として就労・復帰するにあたり、最重視しているもの（あてはまるもの3つまで回答）

「勤務時間・勤務形態」が49.1%で最も割合が高く、次いで、「業務内容」が46.4%、「給料・賞与・手当等」が43.6%の順であった。



(6) 介護支援専門員として就労・復帰するにあたり、行政や勤務先に求めるもの（あてはまるもの3つまで回答）

「業務の効率化」が54.5%で最も割合が高く、次いで、「介護保険制度等の簡素化」が37.7%、「処遇改善の補助・促進」が35.5%の順であった。

